

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

東光電気株式会社

(E01883)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
【株式の総数】	7
【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【ライツプランの内容】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	8
【発行済株式】	8
【自己株式等】	8
2 【株価の推移】	8
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	8
3 【役員の状況】	8
第5 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	14
【簡便な会計処理】	14

【注記事項】	15
【事業の種類別セグメント情報】	16
【所在地別セグメント情報】	16
【海外売上高】	16
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第126期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	東光電気株式会社
【英訳名】	TOKO ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 布野 俊一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	03(3214)5281（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 土橋 照明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	03(3214)5281（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 土橋 照明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第125期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	6,694	32,363
経常利益(百万円)	207	1,167
四半期(当期)純利益(百万円)	113	581
純資産額(百万円)	16,528	16,431
総資産額(百万円)	30,065	30,081
1株当たり純資産額(円)	568.40	564.90
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.94	20.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		
自己資本比率(%)	54.7	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	284	1,180
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	116	2,733
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	76	220
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,159	4,069
従業員数(人)	906	886

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	906	[119]
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 上記のほか受け入れている派遣社員の当第1四半期連結会計期間の平均人員は242人であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	724	[51]
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 上記のほか受け入れている派遣社員の当第1四半期会計期間の平均人員は227人であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）
電気機械器具関連事業	6,353
その他の事業	347
合計	6,701

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しております。
3 生産高は、不動産賃貸事業の賃貸料収入を含んでおりません。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
電気機械器具関連事業	6,186	5,518
その他の事業	887	1,694
合計	7,073	7,213

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しております。
3 受注高は、不動産賃貸事業の賃貸料収入を含んでおります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）
電気機械器具関連事業	6,211
その他の事業	483
合計	6,694

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）
東京電力株式会社	4,997	74.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期連結会計期間の数値と前年同四半期連結会計期間の数値との比較は行っておりません。

当第1四半期連結会計期間につきましては、昨年7月に発生した中越沖地震に伴い電力業界が設備投資や修繕費を抑制している影響などにより、主力である計器用変成器や開閉器修理の売上高が減少し、当社グループの売上高は6,694百万円となりました。

また、利益につきましては、売上高の減少に伴い、営業利益169百万円、経常利益207百万円、四半期純利益113百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[電気機械器具関連事業]

電気機械器具関連事業では、配電コンピュータや電力盤など一部で売上高が増加したものの、電力業界が設備投資や修繕費を抑制している影響などにより、主力である計器用変成器や開閉器修理に加え、電力量計修理、配電自動化用多回路開閉器などの売上高が減少し、事業全体の売上高は6,211百万円となり、営業利益につきましても172百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、芝浦地区に建設した賃貸ビルが平成20年3月から賃貸を開始したことにより不動産賃貸事業の売上高が増加した一方で、空調設備工事などの売上高は減少し、事業全体の売上高は483百万円、営業損失は2百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は売上債権の減少、固定資産の減価償却の進行による減少などにより、30,065百万円（前期末比15百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は賞与引当金の減少、未払法人税等の減少などにより、13,536百万円（前期末比112百万円減）となりました。また、純資産合計は其他有価証券評価差額金の増加などにより、16,528百万円（前期末比97百万円増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは284百万円の収入超過となりました。たな卸資産の増加、賞与の支払、法人税等の支払などがありましたものの、売上債権の回収、減価償却費、仕入債務の増加などがそれらを上回りました。

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備更新のための設備投資などにより、116百万円の支出超過となりました。

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、76百万円の支出超過となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は4,159百万円となり、前連結会計年度末に比較して90百万円の増加（前期末比2.2%増）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、169百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,040,000	29,040,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	29,040,000	29,040,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		29,040,000		1,452		527

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,590,000	28,590	同上
単元未満株式	普通株式 315,000		同上
発行済株式総数	29,040,000		
総株主の議決権		28,590	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式769株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東光電気株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目7番1号	135,000		135,000	0.46
計		135,000		135,000	0.46

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の当社所有の自己株式数は、136,000株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	239	284	285
最低(円)	216	228	249

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,209	4,119
受取手形及び売掛金	4,316	5,147
商品	79	67
製品	595	620
原材料	2,210	1,752
仕掛品	2,244	1,763
その他	464	564
流動資産合計	14,119	14,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,265	15,249
減価償却累計額	6,975	6,850
建物及び構築物(純額)	8,290	8,398
その他	11,722	11,686
減価償却累計額	9,092	8,979
その他(純額)	2,630	2,706
有形固定資産合計	10,920	11,105
無形固定資産	412	440
投資その他の資産	4,612	4,499
固定資産合計	15,946	16,046
資産合計	30,065	30,081
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,240	4,007
短期借入金	1,860	1,860
未払法人税等	32	296
賞与引当金	364	749
その他	1,413	1,168
流動負債合計	7,910	8,082
固定負債		
修繕引当金	342	312
退職給付引当金	4,267	4,239
役員退職慰労引当金	124	124
その他	892	890
固定負債合計	5,626	5,567
負債合計	13,536	13,649

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452	1,452
資本剰余金	527	527
利益剰余金	13,774	13,761
自己株式	57	57
株主資本合計	15,695	15,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	704	616
為替換算調整勘定	28	28
評価・換算差額等合計	732	644
少数株主持分	99	103
純資産合計	16,528	16,431
負債純資産合計	30,065	30,081

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	6,694
売上原価	5,489
売上総利益	1,204
販売費及び一般管理費	1,035
営業利益	169
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	21
雑収入	22
営業外収益合計	46
営業外費用	
支払利息	6
雑支出	2
営業外費用合計	8
経常利益	207
特別損失	
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	206
法人税、住民税及び事業税	27
法人税等調整額	68
法人税等合計	96
少数株主損失()	3
四半期純利益	113

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	206
減価償却費	267
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損益(は益)	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	27
修繕引当金の増減額(は減少)	30
受取利息及び受取配当金	24
支払利息	6
売上債権の増減額(は増加)	830
たな卸資産の増減額(は増加)	920
仕入債務の増減額(は減少)	232
未払金の増減額(は減少)	10
未払消費税等の増減額(は減少)	3
未払費用の増減額(は減少)	51
前受金の増減額(は減少)	218
預り金の増減額(は減少)	122
賞与引当金の増減額(は減少)	385
その他	8
小計	564
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	5
法人税等の支払額	297
営業活動によるキャッシュ・フロー	284
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	116
貸付金の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	76
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	76
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90
現金及び現金同等物の期首残高	4,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,159

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用 平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日))を適用することができることに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	税金費用については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して法人税等の納付税額を算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
(1) 給料手当	300百万円
(2) 賞与引当金繰入額	80
(3) 運送費・荷造費	115
(4) 減価償却費	49
(5) 退職給付費用	39

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,209百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50
現金及び現金同等物	4,159

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,040千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 136千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	101	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,211	483	6,694		6,694
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	3	10	(10)	
計	6,217	486	6,704	(10)	6,694
営業利益又は営業損失()	172	2	170	(1)	169

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製商品

- (1) 電気機械器具関連事業.....各種開閉器、各種変成器、配電用制御機器、計測・制御機器、監視装置、受配電盤、電力量計修理、計器失効替工事
- (2) その他の事業.....電気設備工事、空調設備工事、光源機器、不動産賃貸事業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	568円40銭	1株当たり純資産額	564円90銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	113
期中平均株式数(千株)	28,903

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,528	16,431
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	99	103
(うち少数株主持分)	(99)	(103)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	16,428	16,327
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	28,903	28,904

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

東光電気株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博 文 印

業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東光電気株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。